＜改正前＞

令和3年4月23日版（令和3年4月1日から適用）

土地家屋調査士専門職能継続学習 認定基準表別表コード一覧

項　別	コード	項	目
1　倫理・法令関連研修	10	倫理・職責	土地家屋調査士倫理規範、土地家屋調査士法第2条、第3条、第22条の2、第24条の2　等
	11	憲法	全部（一部・第3、4、6、8、11の各章等）
	12	民法	全部、一部（総則・物権・債権・親族・相続）・民法概説他参考書籍等
	13	民事訴訟法	全部・民事執行等
	14	不動産登記法	不動産登記法全文及び一部・登記令・規則・準則等
	15	土地家屋調査士法	全部
	16	民事調停法	全部
	17	仲裁法	全部
	18	ADR法	全部
	19	法学検定	2級、3級、4級の取得
	1a	土地家屋調査士特別研修	45時間1セット、ADR認定土地家屋調査士
	1z	その他関係法令研修等	
2　業務関連研修	20	業務研修全般 ・ 各法務局の事務取扱等	日常業務・業務の内容と報酬の考え方・規則93条・同77条・各局の事務取扱要領等 全般
	21	土地家屋調査士業務取扱要領	総則・土地、建物、技術基準
	22	オンライン申請関係	公的認証、XML図面、ネット利用の概論等オンラインに関するもの
	23	GPS（VRS）利用と業務	観測計画、解析、誤差論 ・ 業務反映技術
	24	地図とGISの研究	地図（理）の情報管理、活用・地図（航空写真、重ね図）の活用方法等
	25	法第14条地図作成	作成解説書、技術理論（誤差、精度管理等）・ 作業工程、管理、運営全般
	26	技術研修（基準点・水準・街区基準点）	測量技術講習会 ・ 調査士会単独開催、グループ研修等筆界特定技術習得
	27	ADR・筆界特定関係	土地境界基本実務Ⅰ～Ⅴ ・代理人、主宰者としての研修・ロールプレイ ・ ADR（調停実務）トレーニング
	28	地籍調査、区画整理等事業の研究	実施計画
	29	隣接関係法令	建築基準法・農地法・都市計画法・個人情報保護法・行政手続法・税法・その他関係法令等
	2a	教養研修	CPD認定申請により判断
	2b	自己研鑽	通信教育・法令、技術情報誌購読・大学・専門校等聴講生　等
	2z	その他業務研修等	社会貢献（災害復興・無料相談会等）
3　境界関連研修	30	土地制度と歴史的背景	土地境界基本実務・「2 業務関連研修29」と関連
	31	境界理論	関係図書等
	32	紛争解決学	関係図書等
	33	歴史的資料の分析・活用	土地家屋調査士法第25条第2項・地図の歴史等関係図書の講義
	34	鑑定業務及び鑑定書作成	土地境界基本実務、実地研修 ・ 実務事例の解説
	35	筆界特定	代理人として必要な研鑽 ・調査委員としての研鑽（法務局と合同研修）
	36	調停技法	「1 倫理・法令関連研修16」及び「2 業務関連研修29」と関連、連動
	3z	その他境界に関する研修等	
4　各種講師等	40	講義・研修講師	支部、調査士会講師・鑑定委員会講師・関係法令、技術講師
	41	講義	
	42	研修	
	43	現場	
	44	講師	
	4z	その他の各種講師受任等	
5　書籍出版・論文発表	50	関係書籍（図書）の上梓	解説書
	51	出版物（専門誌）への寄稿	情報誌・他士業
	52	論文発表・口頭発表	同上、パネリスト、シンポジスト
	5z	その他上記以外のもの	
6　新人研修等	60	連合会・ブロック・会の新人研修	新人研修で1セット
	61	配属研修	配属研修で1セット（実施を検討中）
	6z	その他上記以外のもの	
7　年次研修等	70	連合会・ブロック・会の年次研修	年次研修で1セット
	7z	その他上記以外のもの	

認定基準表の種別「h」で代用が可能のため、今後は使用しません。
（過去はそのままで構いません。）

＜改正後＞
上記コード一覧を廃止する。